

世帯主の年齢各歳別の家計収支 —全国消費実態調査の独自集計結果—

I 集計方法

1 集計の概要

全国消費実態調査（1984、1989、1994、1999、2004年）による世帯主の年齢各歳別の家計収支の集計は、2002年の家計調査による貯蓄現在高階級別及び調査開始月別の家計収支の集計に次ぐ、本センターにおける第2回目の独自集計である。本集計は、統計法第15条第2項の目的外使用の承認（平成19年8月23日総務省告示第488号）に基づき、総務省統計局の全国消費実態調査の個票を用いて行ったものである。

本集計を行うに当たっては、一橋大学経済研究所に独自集計専門部会を設け、集計方針を審議、決定した。その時の部会のメンバーは、斎藤修教授、加納悟教授、安田聖教授、北村行伸教授、阿部修人助教授及び松井博助教授である。集計作業及び本書の取りまとめは、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター山口准教授及び横内宏至助教が行った。

2 世帯主の年齢各歳別の家計収支

総務省統計局の全国消費実態調査は、全国の世帯を対象に、家計収支、貯蓄・負債現在高、住宅と宅地の所有状況、主要耐久消費財の所有数量を調査し、家計を所得、消費及び資産の各面から総合的に把握している。また、この調査は5年ごとに実施される大規模標本調査であり、2人以上の世帯は約5万5千世帯、単身世帯は約5千世帯を調査している。

家計は世帯主の年齢に応じて、結婚、出産、育児、両親との同居・別居などのライフステージを経験していく。家計消費についても、経常的な支出のほかに、それぞれのライフステージにおいて住宅の購入、耐久消費財の購入などの消費行動をとる。このように家計の生涯に渡る消費行動の分析を行うためには、長期的なデータによって

実態を綿密に調べる必要がある。

我が国では同一家計を継続的に調査した長期のパネルデータが利用可能ではないので、全国消費実態調査の5回分をまとめ、20年間（1984～2004年）について年齢階級を1歳ごとの精緻なデータとして集計することで、家計の長期間の消費行動の実態を分析できる¹⁾。

3 集計結果の利用

本書に掲載している集計結果については、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターのホームページで公開しているので、参照されたい。公開している結果表は、本書と同じである²⁾。

なお、本独自集計の結果を利用される場合、資料の出典に「一橋大学の全国消費実態調査独自集計結果」と記載されたい。

1) 毎月調査を実施している家計調査も家計の収支などを把握でき、毎年のデータが得られるが、調査される世帯は約8千世帯と標本規模が小さいので、世帯主の年齢各歳のような詳細な階級区分の結果を集計することは精度の面から難しい。

2) 今回の全国消費実態調査の個票データを用いた研究・分析は、本書に掲載した統計表の作成のほか、家計消費のモデル分析、家計別物価指数の構築なども行っている。その結果については、下記を参照されたい。

阿部修人（2008）「家計消費・貯蓄の実証研究」『応用ミクロ計量経済学』，日本評論社刊行予定

北村行伸（2008）『家計別物価指数の構築と分析』 Discussion Paper No.228-J-6，日本銀行金融研究所